

歴史的な中ソ首脳会談が終わった五月十九日夜から二十日にかけて、中国は戒厳令という建国以来の緊迫した情勢を迎えた。中国の学生や民衆は、鄧小平中央軍事委主席がゴルバチョフ・ソ連共産党書記長との歴史的な会談を終えたその日から、鄧主席の政治的存在そのものへの痛烈な異議申し立てを開始した。

学生たちは、「人治」による指導ではなく「法治」に基づく政治を求めている。これまで中国が大衆の要求として掲げることの出来なかつた民主化要求だ。同時に、広範な知識層のバックアップを得ているという点、近代的な政治意識に基づく政治改革を求め始めているという意味で、一



中嶋 嶺雄

流血回避努力の要請を

『人民の波』に揺れる中国の危機

もう一つの誤りは、今回の動乱は一握りの反乱分子の画策によるものだと決めつけていること。学生たちは、中国の現状に絶望し将来を憂えて立ち上がったのであり、決して一握りの分子に扇動されたものではない。ましてや深刻な路線闘争の一端を担ぐために、つまり趙総書記を救済するために立ち上がったのではな

よい。

一方、趙総書記は米國、カナダから帰国する万里・全人代常務委員長の協力を得て、体制の建て直しを図ろうとしていたとも伝えられた。しかし、問題は仮に趙総書記が復権したとしても、果たして今日の民主化要求を受け入れられるのかどうか、ということだ。

一九八七年一月の胡耀邦前総書記失墜に関しては、趙総書記自身が鄧主席とともに追い落としにまわり、自ら総書記になった。いまの学生や知識人はこうした党の路線闘争、権力闘争にうんざりしているといえるのであって、この点がどう打開されるかが、今後のカギだといえよう。

この事態の処理いかんでは、深刻な流血事件に拡大する可能性もある。もしそのような事態になれば、それはまさに中国共産党の一党独裁の終えん、ひいては中華人民共和国解体の危機につながると言ってもよいだろう。

日本は、中国の事態を決して対岸の火災視できない。わが国政府は、従来中国の体制側の指導者とのみの日中友好を考えてきた。その偽善性に目覚めるべきであり、広範な中国大衆の歴史的な自覚めに理解を示すべきである。

もちろん中国の内政に干渉すべきではない。プッシユ米大統領のように「民主化運動に共鳴した」とまで言わなくても、少なくとも「流血の事態を回避するために努力してほしい」という要請はしてもいいのではないか。中国の事態は、日本にとっても大きな問題を投げ掛けている。

(東京外国語大学教授)

これに対し、李鵬首相が戒厳令布告にあたり発表したステートメントの中には、二つの決定的な誤りがあった。

一つは、党と政府を代表して戒厳令を布告したとしている点。李首相は政府を代表しているとは言えても、党を代表しているとは言えない。趙紫陽氏は総書記、つまり書記長であり、解任するには党中央委員会が開かれなければならないが、党中央委が開かれた形跡はない。党規約に違反しており、まさに学生たちの要求している法に基づく政治を根本的に侵したものだ。

事態はむしろ、党内で孤立化した趙総書記が、学生や人民の波に加担する姿勢を最終段階で示したということである。今回の中国の人民の波は社会主義のもう一つの革命であり、市民革命的な様相を呈した広範な大衆的支持を基盤としたものであることを、李首相は全く見失っていたといつて